

第 1 部

ライフステージにおける 仕事と生活の両立課題

ライフコースと職業キャリア

1 はじめに

仕事と生活の調和は、職業生活の全生涯に渡る課題であり、人びとは、学校卒業、就職、結婚、子の誕生、育児、子の独立、介護といったライフステージで生じるさまざまな生活の課題と両立を図りながら職業キャリアを形成している。そこで生じている具体的な問題は、各章でさまざまな視点から分析しているが、本章では、まずライフコースと職業キャリアの概要を記述し、仕事と生活の調和の課題を整理することで、次章以後に向けた問題提起をしたい¹。

分析には、「仕事と生活調査」（労働政策研究・研修機構 2005年）を用いる。この調査は、職業経歴、婚姻歴、育児歴、介護歴を中心に設計されており、仕事と生活に関する過去の経験を知ることができる。調査対象は、1950-55年生（調査時50-54歳）、1956-60年生（調査時45-49歳）、1961-65年生（調査時40-44歳）、1966-70年生（調査時35-39歳）、1971-75年生（調査時30-34歳）の5コーホートから成る²。最年長の「1950-55年生」は「団塊世代」のすぐ後の世代である。また、第1部第2章で詳述するが、「1961-65年生」は、若年期の労働市場参入がピークに達する頃に男女雇用機会均等法（「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉に関する法律」。以下「均等法」と略す）が施行されている。最も若い「1971-75年生」は「団塊ジュニア世代」に相当する。

これらのコーホート（同一出生集団）を比較し、ライフコースと職業キャリアがどのように変化し、どの面では変化していないのか記述しよう。特に若年期はその後の人生にとって礎となる時期であること、また子育ては伝統的に仕事との両立が難しいライフイベントであり、本報告書の多くの章でもこの時

1 本章は池田心豪と酒井計史の共同執筆であるが、第1節、第2節、第5節は池田が、第3節、第4節は酒井が主に執筆した。

2 調査月が6月であったため、同じ生年でも生まれた月によって満年齢に違いがある。そのため、最年長の54歳に一部1950年生まれが含まれている。以下の分析では、年齢はあくまで目安とし、生年を基準としたい。

期に焦点をあてていることから、本章では学校卒業から初職、結婚を経て子の誕生に至る時期に焦点をあてる。

2 ライフコースの概要——就業、結婚、子の誕生の経験——

まず、分析対象となるコーホートが、どのようなライフイベントを経験してきたか、就業、結婚、子の誕生の経験率をみよう。

図表1-1-1に男女別の結果を示す。この表の値をみるにあたり、調査時点でイベントを経験していなくても、今後経験する可能性があることに留意する必要がある。特に、結婚や子の誕生は、若いコーホートほど今後経験する可能性が高く、イベントを「まだ経験していない」とみる方が正確である。したがって、今後の可能性も考慮しながら、結果を読むことにしたい。この表から、次のことが指摘できる。

- ①女性の就業経験率は若いコーホートほど高いが、コーホート間の差は小さい。男性は就業経験率にコーホート間の差がなく、一貫して女性より高い。調査時の就業率も、男性は、調査時の就業率にもコーホート間の差はなく、一貫して女性より高い。これに対して、女性の就業率は、「1956-60年生」をピークに、それより若いコーホートでは低下している³。

図表1-1-1 ライフイベント経験率（コーホート別）

	コーホート	調査時 年齢	N	就業		結婚	子の誕生（既婚者）					平均 子ども数
				経験率	就業率	既婚率	経験率	第2子	第3子	第4子	第5子	
女性	全体	30-54歳	1307	96.0	67.3	89.4	93.0	75.4	25.4	2.8	0.5	2.0
	1950-55年生	50-54歳	318	94.0	68.6	96.9	93.8	84.4	31.8	3.9	1.3	2.2
	1956-60年生	45-49歳	286	96.2	75.5	94.4	93.7	81.1	29.6	3.3	0.0	2.1
	1961-65年生	40-44歳	240	96.3	70.8	92.1	94.1	76.0	25.8	2.3	0.0	2.0
	1966-70年生	35-39歳	241	97.1	62.2	84.2	93.6	71.4	22.2	3.0	1.0	1.9
	1971-75年生	30-34歳	222	97.3	56.3	75.2	88.0	53.3	10.2	0.6	0.0	1.5
男性	全体	30-54歳	1141	99.8	95.7	78.6	88.2	71.8	24.9	3.2	0.3	1.9
	1950-55年生	50-54歳	275	100.0	95.6	88.4	90.1	77.0	29.6	3.7	0.4	2.0
	1956-60年生	45-49歳	228	100.0	96.1	85.5	93.8	83.6	35.9	5.1	0.5	2.2
	1961-65年生	40-44歳	185	99.5	97.8	83.2	92.2	79.9	27.9	3.2	0.6	2.0
	1966-70年生	35-39歳	231	99.6	96.1	74.0	86.0	62.6	16.4	2.3	0.0	1.7
	1971-75年生	30-34歳	222	100.0	93.2	60.4	74.6	47.8	7.5	0.7	0.0	1.3

注）「子の誕生」の経験率は、女性は出産したことのある者の比率（出産率）、男性は自分の子がいる者の比率。

3 本章の以下の就業率・就業経験率は、自営業や家族従業員など、雇用以外の就業も含んでいる。

②既婚率は男女とも若いコーホートほど低い。またいずれのコーホートも男性の方が低い。

③既婚者における子の誕生の経験率は、若いコーホートが今後子をもつ可能性を考慮すれば、男女ともコーホート間で明らかな差はない。第2子以後の誕生の経験率は若いコーホートほど低いが、平均子ども数は概ね2人で安定しており、急速な子ども数の減少はみられない。

これらの結果を順番にみていこう。女性の就業からみる。これまでに何らかの職業に就いた経験を示す就業経験率は、若いコーホートほど高い。だが、最年長の「1950-55年生」の女性も、94.0%に就業経験があり、最も若い「1971-75年生」との差は3.3%と小さい。他方で、男性の就業経験率はいずれのコーホートでも99.5%以上であり、一貫して女性より高い。だが、最年少の「1971-75年生」で男女を比較すると、その差は2.7%であり、経験率における男女差はかなり縮小しているといえる。

しかし、調査時点で就業している者の比率を示す就業率は、男女で大きく違っている。男性は、就業率もコーホート間の差はなく、いずれのコーホートでも95%を超えている。これに対して、女性は、「1956-60年生」が最も高く、それより若いコーホートでは低下している。日本の女性の就業率は、未婚の若い時期と子育てが終わった中高年期に二つのピークを形成し、その間の就業率は低い、いわゆる「M字」のカーブを描くことが知られている。若い「1966-70年生」と「1971-75年生」は、調査時点で30代であり、「M字」のカーブで就業率が低下する時期に相当している⁴。

このような結果から、女性の就業は一般的になっているが、ライフコースを通じてみた場合、男性は一貫して就業し続けるのに対し、女性は、結婚や出産を機に仕事を辞めて、その後育児が一段落した頃に再び就業していることがうかがえる。こうした男女の違いについて、後の分析で、男女のキャリアがどのように分岐してくか詳しく記述し、さらに問題を掘り下げることにはしたい。

次に、既婚率をみよう。男女とも、若いコーホートほど既婚率は低い。特に男性は女性にも増して若いコーホートの既婚率が低くなっている。男性の方が未婚率は高いことは国勢調査などでも明らかになっており、同様の結果がここ

4 女性のM字型就業構造における結婚・出産・就業の関係は、第1部第2章で詳細に記述する。

でも確認できる。

結婚と子の誕生は本来別々のイベントであるが、日本ではこの二つが分かち難く結びついている。少子化も未婚化によるところが大きいとされてきた⁵。そこで、既婚者に対象を限定して子の誕生の経験率をみよう。女性では、最年少の「1971-1975年生」を除けば、いずれのコーホートも約94%で安定している。男性は、調査時30代の「1966-70年生」と「1971-75年生」の経験率が90%を割っているが、それより上の3コーホートでは90%を超えている。前述のように、若いコーホートは、調査時に子どもをもっていないくても、その後の子をもつ可能性が高い。こうした可能性を考慮すれば、既婚者において子どもをもつ者の割合は安定していると考えてよいだろう。

さらに、「仕事と生活調査」では、第2子以後についても、一人一人の子の誕生経験を知ることができる。大沢（1993）によれば、戦後、子ども数は2人が一般的になったが、内閣府（2004）では、1960年代以後に生まれた世代から既婚者の出生数が低下傾向にあることも指摘されている。そこで、第2子以後について、出生順位別に女性の経験率（出産率）をみてみよう。結論を先に述べれば、ここでも内閣府（2004）で指摘されているような夫婦出生数の減少は確認できるが、「子どもは2人」が覆るほど減少しているとまではいえない。

表の女性の結果をみよう。第2子の出産経験は若いコーホートほど低い。だが、調査時30代後半の「1966-70年生」でも70%を超えており、最も若い「1971-75年生」でも53.3%は第2子の出産経験がある。男性の第2子誕生についても、概ね同じ傾向がみられる。その第2子に比べて第3子の出産経験はいずれのコーホートでも大きく低下している。それでも第3子の出産経験は、30歳代前半の「1971-75年生」を除けば20%を超えている。これに比べて、4人以上の出産経験は、最年長の「1950-55年生」でも第4子は3.9%、第5子は1.3%と極僅かである。このような結果から、既婚者においては「子どもは2人」が一般的であり、これに加えて3人目を産むか否かが、出産行動の大きな分かれ目になっていることがうかがえる。そして、第2子・第3子の出産経験が若いコ

5 このことは、婚外子の割合がきわめて低いこと、少子化が進行する中でも既婚者の出産率は安定していることに表れている。こうした結婚と出産の関係は、内閣府（2004）で少子化の背景として整理されている。「仕事と生活調査」のデータでも、未婚で子のいる対象者は3件である。そのため、子の誕生・育児に関する分析は、既婚者に限定して行っている。

ーホートほど低下している点で、内閣府（2004）の指摘する夫婦の出生数の減少傾向をここでも確認できる。

ただし、若いコーホートほど、晩婚化・晩産化が進んでおり、今後2人目以後の子が生まれる可能性もある。若いコーホートがさらに子どもを産むか否かは、今後の動向をみる必要があるが、子ども数の平均をみると、男女とも急速な減少傾向は示していない。女性の子どもの数の平均をみると、若いコーホートほど子ども数は少なくなる傾向はあるが、その差は極僅かである。男性の平均子ども数も概ね女性と同じ傾向を示している。今後若いコーホートがさらに子をもつ可能性を考慮すれば、夫婦の出生数が減少しているとしても、その進行は緩やかなものであり、「子どもは2人」が覆るほどにまで進行しているとはいえないだろう。

経験率に続いて、こうしたライフイベントを何歳で経験したのか、学校終了から出産までのイベント経験年齢をみよう。図表1-1-2に、学校終了、初職開始、初婚、初子誕生、第2子誕生のそれぞれについて経験年齢の平均と標準偏差を男女別に示す。ここでの平均年齢は、イベントを経験した層を対象とした結果であることに注意したい。特に結婚・出産は、若いコーホートほど、まだ経験していない者が多く、比較的若い年齢で結婚・出産した層が分析対象となっている。そのため、今後、新たにイベントを経験した者が加わることで平均年齢は上昇する可能性がある。この点に注意しながら、ライフ

図表1-1-2 ライフイベント経験年齢（コーホート別・学校終了～第2子誕生）

コーホート	学校終了年齢		初職開始年齢		初婚年齢		初子誕生年齢		第2子誕生年齢		
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
女性	全体	19.4 (19.1)	2.4 (1.7)	21.2	5.8	24.9	3.7	26.4	4.0	28.7	3.8
	1950-55年生	18.9 (18.5)	2.2 (1.7)	22.2	8.0	23.9	2.9	25.3	3.2	27.9	3.3
	1956-60年生	19.6 (19.1)	3.1 (1.7)	21.5	6.2	24.9	4.1	26.6	4.5	28.9	4.1
	1961-65年生	19.5 (19.3)	2.0 (1.8)	21.5	5.7	25.7	4.2	27.4	4.3	29.3	4.1
	1966-70年生	19.6 (19.3)	2.2 (1.7)	20.5	3.8	25.7	3.3	27.4	3.6	29.6	3.3
	1971-75年生	19.6 (19.3)	2.5 (1.6)	20.0	2.5	24.9	3.2	25.7	3.5	27.5	3.2
男性	全体	20.1 (19.9)	2.8 (2.6)	20.7	3.6	27.8	4.2	29.4	4.4	31.7	4.2
	1950-55年生	19.6 (19.1)	3.1 (2.6)	20.2	4.8	28.1	4.6	29.8	5.1	32.0	4.7
	1956-60年生	20.1 (19.9)	2.6 (2.5)	20.8	3.6	28.2	4.7	29.9	4.5	32.3	4.3
	1961-65年生	20.2 (20.2)	2.4 (2.4)	21.1	3.3	28.4	4.1	30.2	4.2	32.9	4.0
	1966-70年生	20.6 (20.2)	3.0 (2.8)	20.9	3.0	27.5	3.3	29.0	3.6	30.9	3.5
	1971-75年生	20.1 (20.1)	2.6 (2.6)	20.5	2.8	26.2	2.9	27.1	2.7	28.6	2.3

() 内は初職開始前の学校終了年齢

ヴェント経験年齢をみよう。表から次のことが指摘できる。

- ①学校終了年齢は、男女とも最年長の「1950—55年生」から「1956—60年生」にかけて平均年齢の上昇がみられ、高学歴化の影響がみられるが、その後のコーホートでは横ばいであり、これらのコーホートでは高学歴化が一段落していたことがうかがえる。
- ②初職開始年齢の平均は、女性において、若いコーホートほど低くなっている。また、標準偏差は、男女とも若いコーホートほど小さくなっている。学校から初職への間断なき移行が進んでいたことがうかがえる。
- ③初婚年齢の平均は、女性において、若いコーホートほど高くなる傾向がある。標準偏差も、女性は若いコーホートほど大きくなる傾向がみられ、晩婚化と初婚年齢の多様化がうかがえる。
- ④初子誕生年齢の平均も、女性において、若いコーホートほど高くなる傾向がある。標準偏差も、女性は若いコーホートほど大きくなる傾向がみられる。第2子誕生年齢の平均も、初子と同様の傾向である。晩産化と出産年齢の多様化がうかがえる。

これらの結果について、順番にみていこう。初職開始に先立つライフイベントとして学校終了年齢からみる。学校終了年齢は、卒業しなかった（中退の）場合も含めて、通学を終了した年齢を示している。このため「修了」ではなく「終了」としてある。また、初職開始後に通学した場合も含めて、最後に通った学校の終了年齢を示しているため、初職開始前の学校終了年齢は、()内に改めて示している⁶。

女性からみよう。初職開始後に通った学校も含めた終了年齢からみる。最年長の「1950—55年生」とその次に年長である「1956—60年生」を比較すると、平均年齢は「1956—60年生」の方が高い。しかしながら、「1956—60年生」から「1971—75年生」の4コーホートを比較すると平均年齢の差はない。こうした傾向から、最年長の「1950—55年生」から「1956—60年生」にかけて高学歴化の影響がみて取れるが、その後は女性の高学歴化が一段落していたことがう

6 学校終了と初職開始の年齢は満年齢で計算しているが、学校終了から初職開始までの年数は、年月を元に計算している。初職開始年齢から学校終了年齢を引いた値と、学校終了から初職開始までの年数が一致していないのは、このためである。以下、初婚、初子出産、第2子出産についても、同様の方法で計算している。

かがえる。同様の傾向は、初職開始前の学校終了年齢にもみられる。「1950—55年生」から「1956—60年生」、「1956—60年生」から「1961—65年生」にかけて、平均年齢が上昇している。「1956—60年生」は、標準偏差が他のコーホートより大きく、初職開始後に学校に通った経験が最終的な学校終了年齢を引き上げていると考えられる。これに対して、「1961—66年生」から「1971—75年生」の3コーホートは、初職開始前学校終了の平均年齢もコーホート間の差がない。

男性においても、高学歴化が一段落している傾向を確認することができる。初職開始後に通った学校も含めた終了年齢において、「1950—55年生」から「1966—70年生」にかけて平均年齢の上昇がみられるが、その上昇はきわめて緩やかである。そして、初職開始前に通った学校の終了年齢は、「1961—65年生」以後の若いコーホートでは差がなくなっている。

ここで注目したいのは、学校終了年齢と初職開始年齢の関係である。どのコーホートも、学校終了後すぐ初職に就く比率が高ければ、各コーホートの学校終了年齢と初職開始年齢は同じ傾向を示すはずである。しかし、初職開始年齢はそのような傾向を示していない。女性の初職開始年齢の平均値は、若いコーホートほど低い。また、標準偏差も若いコーホートほど小さくなっている。男性は平均年齢にコーホート間の差はないが、標準偏差は女性と同様に若いコーホートほど小さくなっている。後に詳細を示すが、若いコーホートほど、新規学卒採用の定着により、学校から職場への移行が間断なく進んでおり、その結果が初職開始年齢に表れているとみられる。

次に、初婚年齢をみよう。繰り返しになるが、若いコーホートほど、未婚者が今後結婚する可能性は高い。ここでは比較的早く結婚した者だけが分析対象となっているため、今後新たに結婚する者が加わることによって、平均年齢は高くなる可能性がある。この点に注意しながら、対象者の結婚行動を読み取ることしよう。

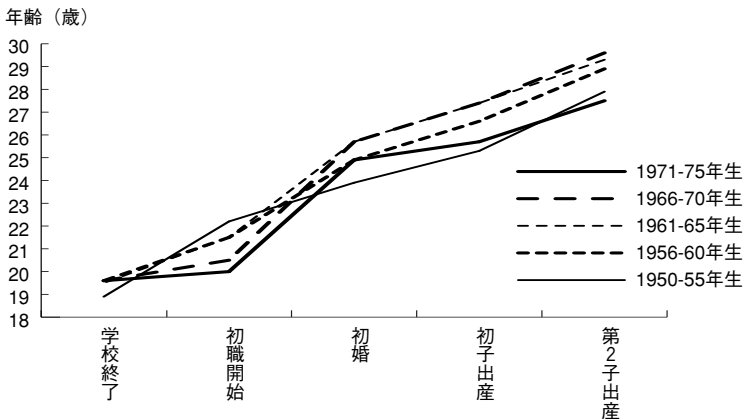
女性の平均初婚年齢は若いコーホートほど高い。標準偏差も、「1950—55年生」に比べて、それより若いコーホートでは値が大きい。こうした結果から、結婚年齢が多様化しつつあることがうかがえる。男性の初婚年齢も、「1950—55年生」から「1961—65年生」にかけて上昇傾向を示しているが、その差は極

僅かである。これらのコーホートに比べて、調査時30代の「1966-70年生」と「1971-75年生」は、平均年齢がやや低くなっている。だが、これらのコーホートの男性は既婚率が低いため、今後結婚する者が増えれば、平均年齢は年長のコーホートに近づくと考えられる。

続いて、初子誕生年齢をみよう。男性は平均値・標準偏差ともコーホート間の差がない。これに対して、女性は、初子出産年齢の平均値も若いコーホートほど高くなっている。標準偏差も、女性は最年長の「1950-55年生」に比べて、それより若いコーホートでは値が大きくなっている。女性では、初婚年齢と同様に、初子出産年齢も多様化していることがうかがえる。

既婚者全体の70%以上が2人以上子どもをもっており、女性は最も若い「1971-75年生」でも既婚者の53.3%は2人以上出産している。そこで、第2子誕生年齢もみてみよう。男性では若いコーホートほど第2子誕生年齢は低い傾向がみられるが、これは、若いコーホートの方が2人以上子をもつ男性が少なく、比較的早く子をもった男性の結果が表れているためと考えられる。これに対して、女性は、第2子出産年齢も、初子出産年齢と同様に、若いコーホートほど平均年齢が上昇する傾向がみられる。標準偏差も「1950-55年生」に比べ

図表1-1-3 ライフイベント経験平均年齢（女性・コーホート別）



て、それより若いコーホートでは大きくなる傾向がある。

このように、出産年齢についても多様化の傾向がみられるが、日本では結婚と出産の結びつきが強く、初婚年齢が出産年齢に影響している可能性がある。そこで、ライフステージ相互の関係において、ライフステージ移行期間がどこで長期化しているかみよう。図表1-1-3に女性の学校終了から初職開始、初子出産、第2子出産の各平均年齢を示す。若いコーホートでは、初職開始から初婚の長期化が、初婚・初子出産年齢を押し上げていることがわかる。グラフの線の傾きを比較すると、初職開始と初婚の間で、若いコーホートほど傾きが急になっている。初職開始から初婚までの期間が長くなっているのである。これに対して、初婚から初子出産、第2子出産の間の傾きは、コーホート間で大きく変わっていない。結婚・出産年齢の上昇は初職開始から初婚までの期間が長期化していることによることが示唆されるのである。

このように「仕事と生活調査」のデータからも、未婚化・晩婚化、そして女性の晩産化傾向を確認することができる。本報告書において重要なのは、初職開始から初婚までの期間に表れているように、若年期の職業キャリアが結婚や子どもをもつことに影響している可能性があることである。逆に、いわゆる「M字」の議論にあるように、結婚や子の誕生が職業キャリアに影響している可能性もある。そこで、以下では、学校から初職への移行、そしてその後の職業キャリアが、結婚、子の誕生といったライフイベントとどのように関係しているか、さらに踏み込んで記述してみよう。

3 若年期の職業キャリア——学校終了、初職開始とその後——

わが国では、学校の積極的関与によって、学卒後間を置かず正規雇用の定職に就くこと、すなわち「間断なき移行」が初職入職の特徴とされてきた。

分析対象となるコーホートで最年長の「1950—55年生」が学校を終了し、労働市場に参入したのは、高度経済成長の終わり頃であり、最年少の「1971—75年生」が学校を終了した時期はバブル期からバブル崩壊にまたがっている⁷。つまり、本データの対象者である1950年～75年生まれは、高度経済成長が終わ

7 最も若い「1971—75年生」の一部において、その後の若年雇用悪化の兆候はみられるが、本格的に学卒後の就職が難しくなって問題が深刻化するの、その後の世代である。

図表1-1-4 学校通学終了から初職への移行期間（コーホート別）

	コーホート	調査時 年齢	移行期間							移行期間（就業経験者のみ）		
			(N)	0ヶ月	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	就業経験 なし	不明	(N)	平均(年)	標準偏差
女性	全体	30－54歳	1307	70.8	4.3	2.7	15.7	4.1	2.4	1222	2.1	5.8
	1950-55年生	50－54歳	318	62.9	2.5	2.2	23.3	6.3	2.8	289	3.6	7.8
	1956-60年生	45－49歳	286	68.5	4.9	3.5	16.8	3.8	2.4	268	2.4	6.2
	1961-65年生	40－44歳	240	72.9	3.3	2.9	16.3	3.8	0.8	229	2.2	5.5
	1966-70年生	35－39歳	241	78.0	5.0	1.2	10.0	2.9	2.9	227	1.1	3.7
	1971-75年生	30－34歳	222	75.2	6.3	3.6	9.0	2.7	3.2	209	0.7	2.3
男性	全体	30－54歳	1141	76.0	5.6	6.4	9.1	0.2	2.7	1108	0.7	2.8
	1950-55年生	50－54歳	275	74.5	4.0	6.5	10.5	-	4.4	263	1.1	4.2
	1956-60年生	45－49歳	228	74.1	7.9	6.6	8.8	-	2.6	222	0.7	2.6
	1961-65年生	40－44歳	185	73.5	4.3	8.1	11.9	0.5	1.6	181	1.0	3.1
	1966-70年生	35－39歳	231	77.5	6.9	5.6	7.4	0.4	2.2	225	0.4	1.4
	1971-75年生	30－34歳	222	80.2	5.0	5.4	7.2	-	2.3	217	0.4	1.4

り、二度の石油ショックから回復し、経済大国として日本の地位が確立し、それが再び揺らぎ始めた時期に、若年期の職業キャリアを展開している。

また、女性の雇用継続の観点からは、「1961年－65年生」がターニングポイントとなる⁸。「1961年－65年生」が学校を終了し、労働市場への参入がピークに達した頃に、均等法が施行されている。また、結婚、初子出産の頃に育児休業法（「育児休業等に関する法律」）が施行されている。こうした制度の影響により、その後の若い世代では、職業キャリアの男女差が縮小し、出産・育児期も仕事を続ける女性が増えていて良いはずである。

こうした各コーホートに特有の時代状況（時代効果）を考慮しながら、若年期のキャリアの概要を学校から初職への移行、初職の状況、30歳時の状況と順を追ってみたい。

学校終了から初職への移行からみる。図表1-1-4は、最終通学学校終了から初職への移行期間（年）を求め、性別・コーホート別に集計したものである⁹。

移行期間の分布をみると、女性は、「0ヶ月」が「1950－55年生」（62.9%）、「1956－60年生」（68.5%）と60%台であったが、「1961年－65年生」（72.9%）、

8 女性の就業との関係については第1部第2章で詳細に述べられている。

9 移行期間は、初職入職年月から最終通学学校の通学終了年月を引いた値から、さらに1ヶ月引いて求めている。1ヶ月引いているのは、通常、「間断なき移行」において、3月に卒業し4月から働き始めるように、学校卒業の翌月に就職するパターンが一般的であるため。最終通学学校は、各個人の初職への入職年月より以前に通っていた学校のうち最近通学を終了した学校（卒業、中退の別を問わない）を特定した。在学中に就職した場合は、移行期間を0ヶ月としている。

図表 1-1-5 初職の従業上の地位 (コーホート別)

コーホート	調査時 年齢	初職の従業上の地位						
		(N)	経営者・ 自営業	正規雇用 (含管理職)	非正規雇用	家族従業	内職	無回答
全体	30-54歳	1254	1.8	78.1	16.5	2.7	0.3	0.6
女性	1950-55年生	298	2.3	76.5	14.8	5.4	-	1.0
	1956-60年生	275	2.2	73.8	19.6	3.3	0.4	0.7
	1961-65年生	231	2.2	80.5	13.4	2.2	1.3	0.4
	1966-70年生	234	1.3	82.1	15.4	0.9	-	0.4
	1971-75年生	216	0.5	79.2	19.4	0.9	-	-
全体	30-54歳	1139	3.0	83.2	6.8	6.0	0.1	0.9
男性	1950-55年生	275	5.1	82.9	4.0	6.9	-	1.1
	1956-60年生	228	2.6	84.6	5.3	7.0	-	0.4
	1961-65年生	184	2.2	84.8	6.0	6.0	-	1.1
	1966-70年生	230	2.6	80.4	11.3	4.3	0.4	0.9
	1971-75年生	222	1.8	83.8	8.1	5.4	-	0.9

「1966年-70年生」(78.0%)、「1971年-75年生」(75.2%)と、「1961年-65年生」以後では70%台に達している。男性は各コーホートとも70%台であるが、最年少の「1971-75年生」では80.2%に達している。これに対して、女性の移行期間が「2年以上」という割合は、「1950年-55年生」で23.3%から、「1971-75年生」は9.0%と大きく減少していることが確認できる。かつての女性は学卒後すぐに仕事に就かず、結婚・出産してから初めて仕事に就くというパターンが存在したと考えられるが、若いコーホートにおいて、そうした女性は珍しくなっていることがうかがえる。そして、移行期間の平均値をとると、女性も徐々に平均年数が小さくなり、「1971-75年生」では男性0.4年に対し、女性0.7年となり男性の水準に近づいている。

全体として、いわゆる「学校から初職への間断なき移行」は、男女とも徐々に強固になり、男女差が縮小している傾向が読み取れる。

こうした「間断なき移行」により、初職で雇用就業に就く者が増えている。初職の従業上の地位(図表1-1-5)をみると、男性では、「正規雇用」はどのコーホートでも80%以上となっているが、「経営者・自営」や「家族従業」は年少になるほど低くなっており、初職では自営セクターが縮小し、雇用就業化が進行してきている。

女性では、「正規雇用」は「1950-55年生」(76.5%)、「1956-60年生」(73.8%)と70%台であったが、「1961年-65年生」(80.5%)、「1966年-70年生」

(82.1%)、「1971年－75年生」(79.2%)と、「1961年－65年生」以後では約80%となり、男性と同じ水準に達している。「1961－65年生」の労働市場への参入時期は、均等法が施行された時期にあたっており、均等法施行が女性の正規雇用化の進展に影響を与えたものと考えられる。だが、女性の「1971－75年生」は79.2%と前の世代より数%低く、その分「非正規雇用」¹⁰がやや高い。このコーホートの一部は、学卒時に不況による就職困難期にかかっていることが影響しているのかもしれない。

以上より、初職では、男性では雇用就業化、女性では同時に正規雇用化が進んできたことがわかる。また、初職の正規雇用の比率の男女間の差は徐々に縮小し、均等法以後の世代では、ほぼ同じ水準に達している。

ところが、初職開始後の職業キャリアは男女で異なっている。次に、初職以後のキャリアについて検討しよう。全ての対象者について過去の職業経歴がわかる年齢として、ここでは30歳までの期間に焦点をあてよう。第2節の図表1-1-2の平均年齢でみたように、30歳までに多くの対象者が結婚や初子誕生といったライフイベントを経験しており、その影響が職業キャリアにも表れていると考えられる。こうしたことから、30歳の年¹¹までの初職継続状況、転職回数、

図表1-1-6 30歳までの初職継続状況と転職回数

コーホート	調査時 年齢	30歳の初職継続状況						30歳までの転職回数			30歳までの 転職者の転職回数		
		(N)	就業者		無職者		(N)	平均値	標準偏差	(N)	平均値	標準偏差	
			初職 継続者	転職者	離職 無職者	就業 未経験者							
女性	全体	30－54歳	1255	21.8	28.8	42.2	7.3	1164	0.8	1.1	361	1.8	1.0
	1950-55年生	50－54歳	302	21.2	22.5	42.1	14.2	259	0.7	0.9	68	1.7	0.8
	1956-60年生	45－49歳	274	22.3	26.6	44.2	6.9	255	0.6	0.9	73	1.6	0.9
	1961-65年生	40－44歳	230	22.2	30.0	42.2	5.7	217	0.7	1.0	69	1.6	1.0
	1966-70年生	35－39歳	233	22.3	29.2	44.2	4.3	223	0.9	1.0	68	1.8	0.9
	1971-75年生	30－34歳	216	21.3	38.4	37.5	2.8	210	1.2	1.4	83	2.2	1.2
男性	全体	30－54歳	1104	59.9	35.7	4.0	0.5	1099	0.6	1.1	394	1.6	1.0
	1950-55年生	50－54歳	257	60.7	33.5	5.4	0.4	256	0.5	0.8	86	1.5	0.7
	1956-60年生	45－49歳	223	65.9	30.5	3.1	0.4	222	0.5	0.9	68	1.6	0.9
	1961-65年生	40－44歳	182	61.5	35.2	2.2	1.1	180	0.6	1.0	64	1.6	1.1
	1966-70年生	35－39歳	225	60.0	36.9	2.7	0.4	224	0.6	1.0	83	1.6	1.0
	1971-75年生	30－34歳	217	51.2	42.9	6.0	-	217	0.9	1.4	93	1.8	1.2

10 以下、本章で「非正規雇用」という場合、調査票の「パート・アルバイト・臨時・契約社員」と「派遣社員」を指している。

11 「30歳の年」とは、本人が30歳であった1年間を指す。よって30歳であった年に別の職に移動した場合は、30歳に転職、転職先の仕事を30歳の年の職業として集計している。

30歳の年の就業形態を分析し、初職以後のキャリアをみてみよう。

図表1-1-6は、30歳の年の初職の継続状況¹²と転職回数¹³を性別、コーホート別に集計したものである。全体として、初職継続者は、女性では約20%、男性では約60%と、どのコーホートでも男女間の差は大きい。すなわち、30歳までに男性の約60%は初職を継続して、約35%は転職して仕事を続けている、女性は約20%が初職を継続し、20～40%が転職して仕事を続け、約40%が仕事を辞めて無職になる、というパターンはコーホートが若くなくても大きな変化がみられない。ただし、女性や若いコーホートでは次のような変化の兆しがみえ始めてもいる。

30歳時点で初職から別の仕事に移っていた「転職者」は、女性では「1950－55年生」では22.5%であったが、コーホートが若くなるにつれ高くなり、「1971－75年生」では38.4%となる。男性はおおむね30%台であるが、「1971－75年生」のみ42.9%と高くなっている。また、離職無職者は、女性では、ほぼ40%台であるが、「1971－75年生」だけ、37.5%とやや低くなっている。

学校終了後30歳までに就業経験のない「就業未経験者」を除いた30歳までの転職回数をみると、女性では「1950－55年生」から「1966－70年生」では、

図表 1-1-7 30歳時就業者の従業上の地位

	コーホート	調査時 年齢	30歳の従業上の地位						
			(N)	経営者・ 自営業	正規雇用 (含管理職)	非正規雇用	家族従業	内職	無回答
女性	全体	30－54歳	635	5.7	51.8	27.7	9.8	0.6	4.4
	1950-55年生	50－54歳	132	6.1	47.0	15.9	23.5	0.8	6.8
	1956-60年生	45－49歳	134	8.2	54.5	23.1	9.7	0.7	3.7
	1961-65年生	40－44歳	120	5.8	53.3	33.3	5.8	-	1.7
	1966-70年生	35－39歳	120	6.7	55.0	28.3	3.3	0.8	5.8
	1971-75年生	30－34歳	129	1.6	49.6	38.8	5.4	0.8	3.9
男性	全体	30－54歳	1055	9.4	77.1	2.7	4.9	0.1	5.8
	1950-55年生	50－54歳	242	14.5	72.7	1.7	4.5	-	6.6
	1956-60年生	45－49歳	215	8.8	79.5	0.5	3.3	-	7.9
	1961-65年生	40－44歳	176	8.5	81.8	-	4.0	-	5.7
	1966-70年生	35－39歳	218	6.9	78.4	4.1	6.0	0.5	4.1
	1971-75年生	30－34歳	204	7.4	74.0	7.4	6.9	-	4.4

12 入職年月、離職年月が無回答・不明のケースは集計から除いている。

13 30歳までの転職回数は、就業未経験者を除く全ての人を集計。よって、初職継続者は0回、離職者・無職は無職となる前の転職回数を用いている。初職転職者の30歳までの転職回数とは、転職した人のみ集計している。以下の、結婚年、初子誕生年、その1年後の集計も同様である。

0.6～0.9回であるが、「1971-75年生」が1.2回と、急に高くなっている。男性も、「1950-55年生」から「1966-70年生」では、0.5～0.6回であるが、「1971-75年生」が0.9回と、急に高くなっている。就業者の転職者のみの転職回数も、「1971-75年生」の女性で2.2回、男性で1.8回と最も高くなっている。

30歳時点の従業上の地位（図表1-1-7）をみると、「正規雇用」は、各コーホートとも、女性では50%前後、男性では70～80%台であるが、コーホートによる一定の傾向はみられない。「非正規雇用」は、女性では「1950-55年生」では15.9%だったが、「1971-75年生」では38.8%と、若いコーホートほど比率が高くなる傾向がみられる。男性でも、「非正規雇用」は、「1966-70年生」4.1%、「1971-75年生」7.4%と若いコーホートで徐々に比率が高くなっている。また、「1950-55年生」の女性では「家族従業」が23.5%、男性では「経営者・自営」が14.5%と、比較的高い比率であったが、いずれも次のコーホートからは10%未満となって低くなっている。この間に自営セクターが縮小していたことがうかがえる。

こうした結果を初職と比較すると（図表1-1-5参照）、女性は、初職で「正規雇用」が約70～80%を占めていたが、30歳では「正規雇用」が約50%と低くなり、約20～30%が「非正規雇用」となっている。これに対して、男性は、初職で「正規雇用」は80%台であったが、30歳では70%台と、女性ほどでないが、「正規雇用」は低下している。この低下した分は、「1950-55年生」に顕著なように「経営者・自営」に流れていることがわかる。

30歳の年の職業キャリアの検討から、学校から初職への移行期や初職においてみられた男女間の差の縮小傾向はみられず、30歳までに男女のキャリアは完全に分岐していることが確認された。重要なのは、こうした男女の差がライフイベントと関係している可能性があることだ。そこで、次節では、職業キャリアと結婚・子の誕生との関係について検討しよう。

4 職業キャリアと結婚・子の誕生

結婚（初婚）、初子誕生、初子誕生から1年後の初職の継続状況、転職回数、従業上の地位で、人びとのライフイベントと職業キャリアの関係について順を追ってみていく。なおこの節の集計は、それらのライフイベントを経験し

他人のみが対象とした結果となっていることに注意されたい。

図表1-1-8は、結婚（初婚）年¹⁴の初職の継続状況と転職回数を性別、コーホート別に集計したものである。

結婚年までの初職継続者は、女性は30～40%台であり、男性は60～70%前後と、男女差が大きい。結婚年までに、男性の60～70%は初職を継続して、約30%は転職して仕事を続けている。女性は30～40%が初職を継続し、約30%が転職して仕事を続け、約20%が仕事を辞めて無職になる。このパターンはコーホートが若くなくても基本的に大きな変化はないといえる。

ただし、女性では変化の兆しが見え始めている。結婚年までの転職者は、女性で徐々に増え、「1950－55年生」の22.2%から「1971－75年生」では32.1%に達している。男性も「1971－75年生」では転職者が32.0%と最も高くなっている。

就業未経験者を除いた30歳までの転職回数も、就業者の初職転職者のみの転職回数も、男女間、コーホート間の差は小さい。

結婚年における就業者の従業上の地位をみると（図表1-1-9）、女性では「正規雇用」が約70%であるが、「1971－75年生」では65.6%とやや低く、「1971－

図表 1-1-8 結婚（初婚）年までの初職継続状況と転職回数

コーホート	調査時 年齢	結婚（初婚）年の初職継続状況						結婚（初婚）年までの 転職回数			結婚（初婚）年までの 転職者の転職回数			
		(N)	就業者			無職者			(N)	平均値	標準偏差	(N)	平均値	標準偏差
			初職 継続者	転職者	離職 無職者	就業 未経験者								
女性	全体	30－54歳	1098	41.2	28.0	20.9	9.9	989	0.5	0.9	307	1.5	0.8	
	1950-55年生	50－54歳	284	38.0	22.2	23.2	16.5	237	0.5	0.8	63	1.5	0.9	
	1956-60年生	45－49歳	254	47.2	23.2	19.7	9.8	229	0.4	0.8	59	1.5	0.9	
	1961-65年生	40－44歳	209	36.8	31.6	23.0	8.6	191	0.6	1.0	66	1.5	1.0	
	1966-70年生	35－39歳	192	39.6	35.4	19.8	5.2	182	0.6	0.8	68	1.3	0.6	
	1971-75年生	30－34歳	159	44.7	32.1	17.6	5.7	150	0.7	1.0	51	1.7	0.7	
男性	全体	30－54歳	853	68.3	28.0	3.0	0.6	848	0.5	0.9	239	1.6	0.9	
	1950-55年生	50－54歳	224	67.0	28.6	3.6	0.9	222	0.5	0.8	64	1.6	0.7	
	1956-60年生	45－49歳	187	70.1	27.8	2.1	-	187	0.5	0.9	52	1.6	1.0	
	1961-65年生	40－44歳	148	69.6	27.0	2.0	1.4	146	0.4	0.9	40	1.6	1.1	
	1966-70年生	35－39歳	166	69.9	25.3	4.2	0.6	165	0.4	0.7	42	1.4	0.7	
	1971-75年生	30－34歳	128	64.8	32.0	3.1	-	128	0.5	1.0	41	1.7	1.1	

14 結婚（初婚）年とは、本人が初めて結婚した年齢の1年間を指す。よって、結婚時点の年月を厳密に特定した際の状況とは若干異なる。女性の結婚時の状況は第1部第2章で詳細に記述されている。

図表1-1-9 結婚（初婚）年就業者の従業上の地位

コーホート	調査時 年齢	結婚（初婚）年の従業上の地位							
		(N)	経営者・ 自営業	正規雇用 (含管理職)	非正規雇用	家族従業	内職	無回答	
全体	30－54歳	759	2.2	72.6	15.2	5.8	0.1	4.1	
女性	1950-55年生	50－54歳	171	1.8	71.9	7.6	13.5	-	5.3
	1956-60年生	45－49歳	179	3.4	75.4	12.3	5.0	-	3.9
	1961-65年生	40－44歳	143	3.5	72.0	16.8	3.5	0.7	3.5
	1966-70年生	35－39歳	144	2.1	76.4	16.7	2.1	-	2.8
	1971-75年生	30－34歳	122	-	65.6	26.2	3.3	-	4.9
男性	全体	30－54歳	822	7.3	81.5	1.1	4.5	-	5.6
	1950-55年生	50－54歳	214	12.1	77.1	0.5	4.7	-	5.6
	1956-60年生	45－49歳	183	7.1	82.5	-	3.3	-	7.1
	1961-65年生	40－44歳	143	7.0	81.8	0.7	4.2	-	6.3
	1966-70年生	35－39歳	158	5.1	82.9	3.2	4.4	-	4.4
	1971-75年生	30－34歳	124	2.4	85.5	1.6	6.5	-	4.0

75年生」では「非正規雇用」が26.2%と非正規化の急速な進行が目立つ。男性では各コーホートとも約80%前後が「正規雇用」である。初職の従業上の地位と比べて（図表1-1-5参照）、各コーホートとも女性の「正規雇用」がやや減少している。男性はほぼ同じ水準である。

続いて、初子誕生以後の状況についてみていこう。図表1-1-10は初子誕生年¹⁵、図表1-1-11は初子誕生年の1年後¹⁶の初職の継続状況と転職回数を性別、コーホート別に集計したものである。

初職継続者に着目すると、初子誕生年までの初職継続者は、男性では60%台であるが、女性では約20%と男女間の開きが大きい。初職継続者の状況を結婚年と比べてみると（図表1-1-8参照）、男性は結婚年と初子誕生年とではあまり変わらない。女性は、結婚年と初子誕生年の間で約20%が初職を辞めていることがわかる。

初子誕生年1年後については、男性は初子誕生年とあまり変化がないが、女性は初子誕生年より、初職継続者も転職者も比率が低くなる。学卒後就業経験があり、仕事を辞めて無職になった人（離職無職者）に着目すると、女性は初子誕生年までに離職無職者になるのは、どのコーホートでも50%前後で、就業未経験者とあわせた初子誕生年の無職者は半数以上となっている。さらに初子誕生年の1年後では、離職無職者の割合が高くなり、就業未経験者とあわせた

15 初子誕生年とは、初子が誕生した本人年齢の1年間を指す。よって、第1子誕生時の状況とは若干異なる。女性の初子誕生時の状況は第1部第2章で詳細に記述されている。

16 初子誕生年の1年後とは、初子が誕生した本人年齢の1年後（1歳後）の1年間を指す。

図表 1-1-10 初子誕生年の初職継続状況と転職回数

	コーホート	調査時 年齢	初子誕生年の初職継続状況					初子誕生年までの 転職回数			初子誕生年までの 転職者の転職回数		
			(N)	就業者		無職者		(N)	平均値	標準偏差	(N)	平均値	標準偏差
				初職 継続者	転職者	離職 無職者	就業 未経験者						
女性	全体	30-54歳	1040	22.4	19.8	48.0	9.8	938	0.6	1.0	206	1.6	0.9
	1950-55年生	50-54歳	272	23.2	17.3	43.4	16.2	228	0.6	0.9	47	1.6	0.9
	1956-60年生	45-49歳	244	24.2	18.0	48.0	9.8	220	0.5	0.9	44	1.7	1.1
	1961-65年生	40-44歳	199	19.6	19.6	52.8	8.0	183	0.7	1.0	39	1.6	1.0
	1966-70年生	35-39歳	181	19.9	24.3	50.3	5.5	171	0.7	0.9	44	1.4	0.6
	1971-75年生	30-34歳	144	25.0	22.2	47.2	5.6	136	0.8	1.1	32	1.7	1.1
男性	全体	30-54歳	766	65.0	31.9	2.9	0.3	764	0.5	0.9	244	1.6	1.0
	1950-55年生	50-54歳	206	64.6	31.6	3.9	-	206	0.6	1.0	65	1.8	1.0
	1956-60年生	45-49歳	178	65.7	31.5	2.8	-	178	0.5	0.9	56	1.7	1.0
	1961-65年生	40-44歳	141	63.1	32.6	3.5	0.7	140	0.5	1.0	46	1.6	1.1
	1966-70年生	35-39歳	144	68.8	29.2	1.4	0.7	143	0.4	0.7	42	1.3	0.6
	1971-75年生	30-34歳	97	61.9	36.1	2.1	-	97	0.6	1.0	35	1.6	1.1

図表 1-1-11 初子誕生年の1年後の初職継続状況と転職回数

	コーホート	調査時 年齢	初子誕生年1年後の初職継続状況					初子誕生年1年後の 転職回数			初子誕生年1年後の 転職者の転職回数		
			(N)	就業者		無職者		(N)	平均値	標準偏差	(N)	平均値	標準偏差
				初職 継続者	転職者	離職 無職者	就業 未経験者						
女性	全体	30-54歳	1031	14.4	14.5	61.5	9.7	931	0.7	1.0	149	1.6	1.0
	1950-55年生	50-54歳	272	17.6	16.5	50.0	15.8	229	0.6	0.9	45	1.6	0.9
	1956-60年生	45-49歳	244	15.2	15.2	59.8	9.8	220	0.5	1.0	37	1.8	1.2
	1961-65年生	40-44歳	199	11.1	15.1	65.8	8.0	183	0.7	1.1	30	1.6	1.2
	1966-70年生	35-39歳	178	14.0	10.7	69.7	5.6	168	0.7	0.9	19	1.4	0.6
	1971-75年生	30-34歳	138	11.6	13.0	70.3	5.1	131	0.7	1.1	18	1.7	0.8
男性	全体	30-54歳	759	64.6	33.5	1.7	0.3	757	0.5	1.0	254	1.6	1.0
	1950-55年生	50-54歳	205	64.9	32.2	2.9	-	205	0.6	1.0	66	1.8	1.0
	1956-60年生	45-49歳	177	65.0	32.8	2.3	-	177	0.5	1.0	58	1.7	1.0
	1961-65年生	40-44歳	140	64.3	33.6	1.4	0.7	139	0.6	1.0	47	1.7	1.1
	1966-70年生	35-39歳	141	66.7	32.6	-	0.7	140	0.4	0.7	46	1.3	0.7
	1971-75年生	30-34歳	96	60.4	38.5	1.0	-	96	0.6	1.0	37	1.5	1.0

無職者は70%台となる。また、若いコーホートのほうが、離職無職者の比率が高くなっている。いずれにせよ、出産前後で多くの女性が仕事を辞めるというパターンは変わっていない。

結婚（初婚）→初子誕生→初子誕生1年後と通してみると、男性は、結婚から子の誕生・育児期に転職が増えておらず、勤務先に定着していることがうかがえる。これに対して、女性の初職継続者は、結婚40%→初子誕生20%→初子誕生年1年後15%と低くなっていく。結婚から出産までの間に初職を辞める人が依然として多いのである。他方、女性の転職者は、結婚30%→初子誕生20%

→初子誕生年1年後15%とやはり徐々に低くなっていく。このように、就業者の比率が低くなる分、離職無職者の比率が高くなり、初子誕生年1年後には約70%が無職となる。また、女性の初職継続者や転職者の比率はコーホートによって一定していない。高くなったり低くなったり不安定な動きをみせている。だが、男女間にみられる差はコーホート間で大きな変化がない。初職開始後のキャリアは、均等法以後に初職を開始した世代でも基本的に変化していないといえる。

5 まとめ——次章以後の議論に向けて——

学校卒業から子の誕生までの期間に焦点をあてて、ライフコースと職業キャリアに関するコーホート間比較を行った。分析結果は次のように要約できる。

- ①男女とも若いコーホートほど、学校を出てすぐ初職に就く者が増えている。男女とも初職の雇用就業が増えているが、女性では特に若いコーホートほど正規雇用が増えている。こうした変化によって、移行期間、正規雇用の比率とも、男女差が縮小している。
- ②初職開始後、30歳までの職業キャリアは、若いコーホートでも男女によって異なっており、各コーホートとも、男性の50～60%は初職を継続するのに対し、女性の初職継続は約20%である。
- ③初職開始後の職業キャリアの男女差はライフイベントと関係しており、結婚年までに、各コーホートとも、男性の60～70%は初職を継続するのに対し、女性の初職継続は30%前後に留まる。また、女性は結婚（初婚）年に約20%が無職となっている。
- ④初子誕生年、初子誕生年の1年後までに、各コーホートとも、男性の約60%は初職を継続するが、女性の初職継続は約20%であり、無職が増えて、初子誕生年の1年後までに約70%が無職となる。

まず指摘できるのは、若いコーホートほど、学校を出てすぐ初職に就く、「学校から初職への間断なき移行」が男女とも進んでいたことである。分析対象において最も若い「1971-75年生」が学校を終了したのは、バブル経済とその崩壊にまたがる時期であり、日本経済が深刻な景気低迷に入り、フリーター問題に象徴される若年雇用の悪化が本格的に進んだのは、その後のことである。

こうした社会経済的背景から、「1971—75年生」までは、若いコーホートほど、「間断なき移行」が進んでいたことがうかがえる。

また、移行における男女差が縮小していたことも分析結果から示唆される。男女とも若いコーホートほど、初職で雇用就業する者が増え、雇用就業の中でも正規雇用が増えている。特に、「1961—65年生」は、大学卒業の頃に均等法が施行されているが、それ以後のコーホートにおいて、特に女性の正規雇用は増えている。こうした制度的背景を踏まえれば、学校から初職への移行だけでなく、その後の職業キャリアにおいても男女差の縮小傾向がみられて良いはずである。

ところが、実際には、初職開始後に男女のキャリアは分岐している。初職開始から30歳までの職業キャリアにおいて、男性は50～60%が初職を継続しているのに対して、女性は8割近くが初職を離れている。また、就業形態も、男性は30歳までに正規雇用が増えるが、逆に女性は非正規雇用や無職が増えている。こうした男女の違いにコーホート間の差はなく、初職開始後のキャリアは均等法以後に初職を開始した世代でも変化していないのである。

重要なのは、こうした男女のキャリアの違いに結婚や子の誕生といったライフイベントが関係していることである。男性は、初婚までに約半数が初職から別の仕事に移るが、初婚後は転職が増えていない。就業形態においても、初職に比べて初婚時は正規雇用が増えている。これに対して、女性は、初婚までに8割以上が初職を離れており、多くが初婚時には初職とは別の勤務先で就業している。就業形態においても、若いコーホートほど、初職に比べて正規雇用の減少と非正規雇用の増加が顕著である。さらに、初子出産・育児期も仕事を続ける女性は、若いコーホートでも増えておらず、多くの女性が無職になっている。第1部第2章でさらに詳細な記述を行うが、均等法後に初職を開始した世代は、育児休業制度や保育サービスなどの両立支援策拡大が図られる中で、出産・育児期を迎えている。ところが、第2部の第1章と第2章、第5部第1章で指摘しているように、これまで拡大してきた両立支援策の効果を相殺するほど、雇用継続を難しくする要因が新たに生じている。その結果として、均等法後も女性の勤務先への定着は進まず、出産したら仕事を辞めていると考えられる。その一方で、未婚化・晩婚化は進んでおり、今日も多くの女性が、出産せずに

仕事を続けるか、出産して仕事は辞めるかの二者択一的状況に置かれているといえる。

その一方で、男性の職業キャリアは、結婚や子の誕生を機に安定する傾向を示しており、一見すると問題ないようにも見える。だが、勤務先定着の背後で、第2部第3章、第3部第1章で指摘しているように、男性の家事・育児関与は依然として困難な状況にある。男性の育児休業取得ニーズは高く、家事・育児に関与する意欲はあるが、実際は仕事のために関与できていない。一見安定的な男性の職業キャリアは、家事・育児関与が困難なほど仕事に拘束されることで可能となっていることが示唆される。そして、第3部第3章で指摘されているが、男性が仕事を優先することによって、妻である女性の就業は難しくなっている。その他にも、第3部第2章で指摘しているように、「男性は仕事、女性は家庭」という夫婦の役割が、さまざまな摩擦やひずみをもたらしている。

さらに、高齢化の進展に伴って、家族介護と仕事の両立も深刻な問題になっている。この問題は、第1部第3章、第2部第5章、第5部第2章で取り上げているが、仕事と介護の両立支援策の柱である介護休業の取得ニーズも高いが、実際は、介護休業制度が有効に機能しているとはいえない状況にある。

ようするに、男性も女性も、共に仕事と生活の両立困難な状況に直面しているといえる。以下の各章において、具体的にどのような両立困難が生じているか分析し、仕事と生活の両立が可能となるための課題を明らかにしたい。